

I 埼玉県経済を取りまく現状

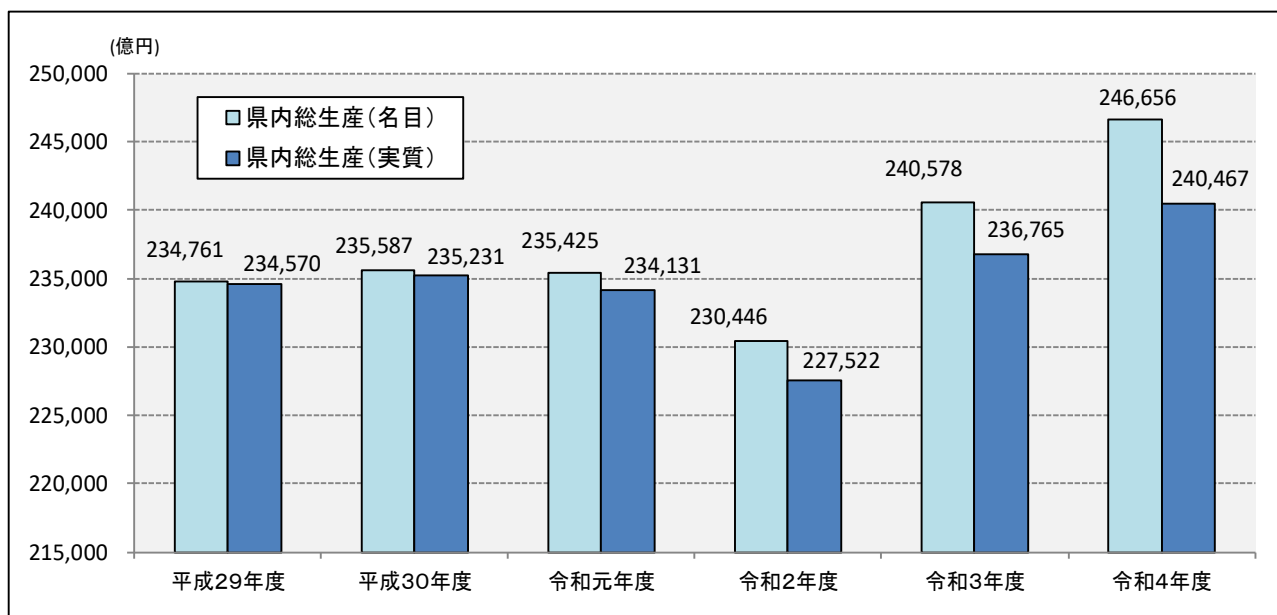
1 県内総生産

(1) 県内総生産の推移

○「令和4年度県民経済計算」によると、県内総生産は、**名目で24兆6,656億円**（前年度比2.5%増）となり、2年連続で増加した。

○**実質**では24兆467億円（同1.6%増）と2年連続で増加した。

【県内総生産の推移】



項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県内総生産(名目)	億円	234,761	235,587	235,425	230,446	240,578	246,656
対前年度増加率	%	2.7	0.4	-0.1	-2.1	4.4	2.5
県内総生産(実質)	億円	234,570	235,231	234,131	227,522	236,765	240,467
対前年度増加率	%	2.7	0.3	-0.5	-2.8	4.1	1.6

(参考)国内総生産の推移

国内総生産(名目)	億円	5,557,125	5,565,705	5,568,007	5,387,878	5,545,824	5,672,689
対前年度増加率	%	2.0	0.2	0.0	-3.2	2.9	2.3
国内総生産(実質)	億円	5,531,735	5,545,320	5,501,172	5,286,570	5,446,723	5,521,705
対前年度増加率	%	1.8	0.2	-0.8	-3.9	3.0	1.4

資料：県統計課「令和4年度県民経済計算」・内閣府「令和4年度国民経済計算」

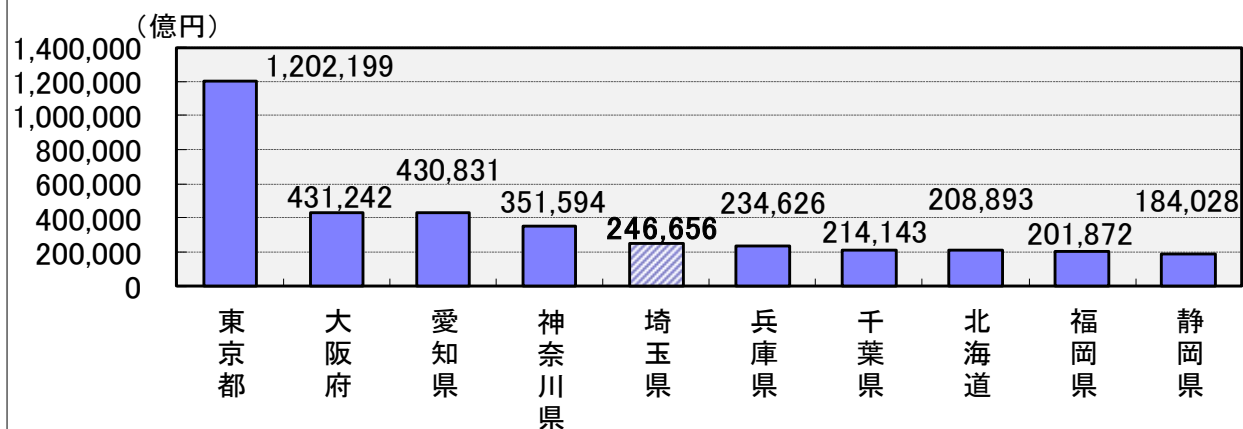
【用語解説】

名目とは、市場価格で計算した値であり、**実質**とは、名目値から、物価変動の影響を取り除いた値である。
実質値は、基準年（平成27暦年）を起点に、常に前年を基準年として計算し、それを毎年毎年積み重ねていく方法（連鎖方式）で算出されている。

(2) 県内総生産（名目）の上位都道府県との比較

○県内総生産（名目）は、全国第5位 である（20年連続）。

【令和4年度の県内総生産（名目）の上位都道府県順位】



	令和4年度		
		県内総生産 （億円）	全国シェア （％）
第1位	東京都	1,202,199	21.2%
第2位	大阪府	431,242	7.6%
第3位	愛知県	430,831	7.6%
第4位	神奈川県	351,594	6.2%
第5位	埼玉県	246,656	4.3%
第6位	兵庫県	234,626	4.1%
第7位	千葉県	214,143	3.8%
第8位	北海道	208,893	3.7%
第9位	福岡県	201,872	3.6%
第10位	静岡県	184,028	3.2%

注：左記の全国シェアは、国内総生産（5,672,689億円）を分母として算出したものである。

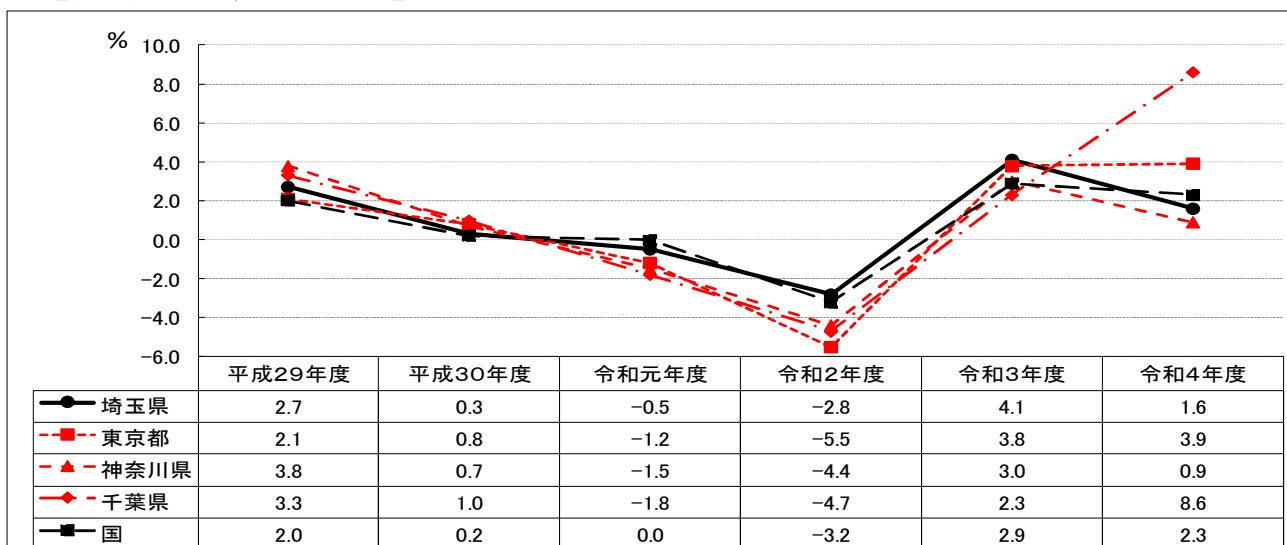
* 県内総生産は各都道府県が推計している一方、国内総生産は内閣府が推計している。推計主体及び推計方法が同一でないため、県内総生産の全都道府県の合計値と国内総生産の値は一致しない。そのため、埼玉県の推計方法だと2015年基準において12年連続で全国第5位となる。

資料：内閣府「令和4年度県民経済計算」

(3) 実質経済成長率

○実質経済成長率はプラス1.6%で、2年連続のプラス成長となった。

【実質経済成長率の推移】



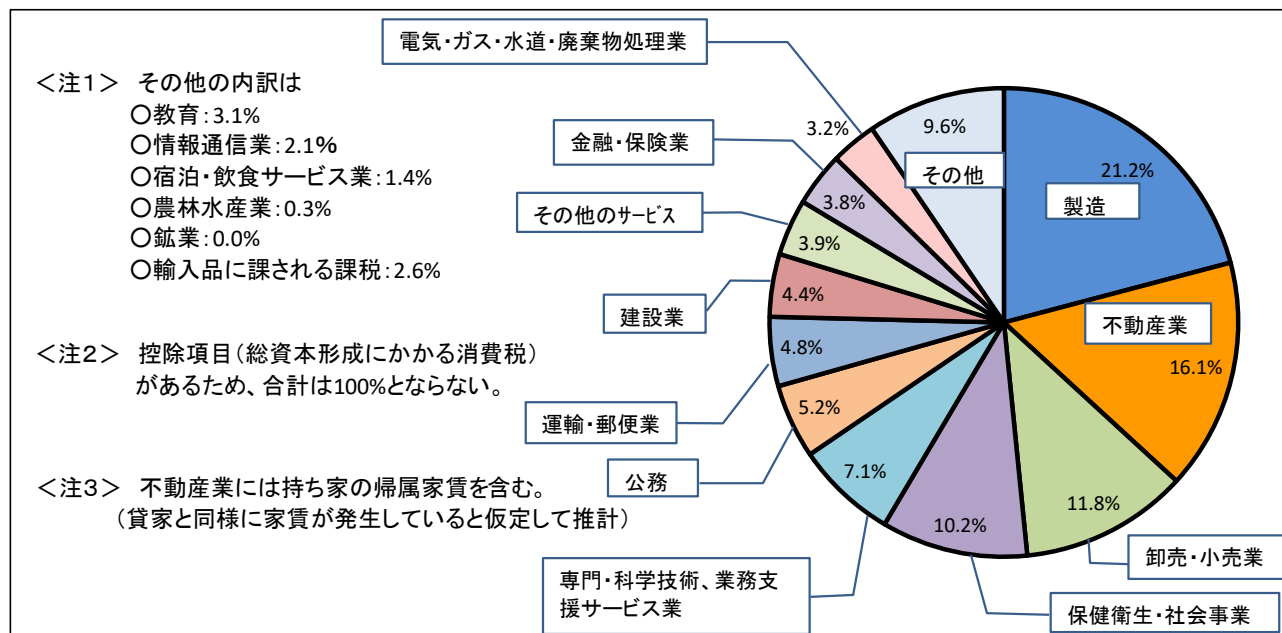
資料：各県 - 内閣府「令和4年度県民経済計算」、国 - 内閣府「令和4年度国民経済計算」

(4) 経済活動別県内総生産（名目）

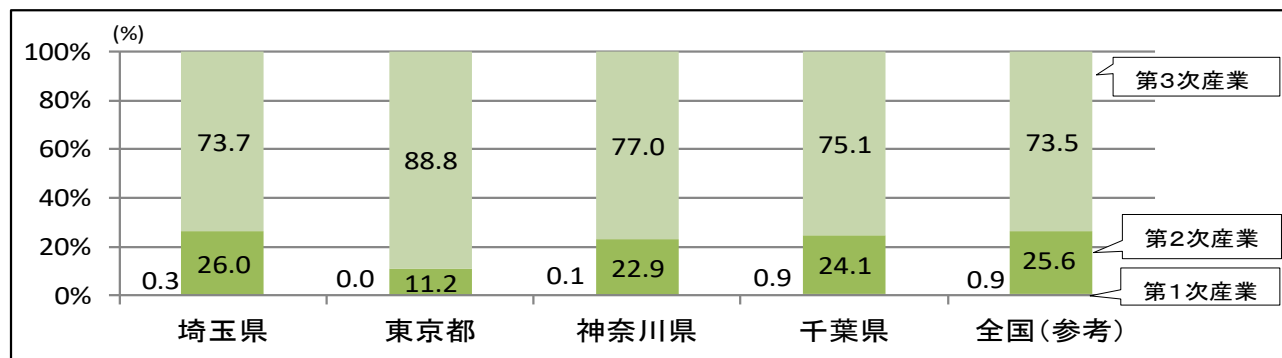
○業種別構成比を比較すると、「製造業」（21.2%）が最も高く、「不動産業」（16.1%）、
「卸売・小売業」（11.8%）の順に続いている。

○産業別構成比を1都3県で比較すると、埼玉県は第2次産業の割合が最も高い。

【県内総生産（名目）の業種別構成比（令和4年度）】



【県内総生産（名目）の産業別構成比の1都3県比較（令和4年度）】



(実数:億円、構成比:%)

項 目	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
第1次産業	819	0.3%	392	0.0%	374	0.1%	1,833	0.9%	51,672	0.9%
第2次産業	63,210	26.0%	134,973	11.2%	79,746	22.9%	51,017	24.1%	1,420,949	25.6%
第3次産業	179,497	73.7%	1,070,036	88.8%	267,826	77.0%	159,253	75.1%	4,076,277	73.5%
合計	243,526	100.0%	1,205,401	100.0%	347,947	100.0%	212,104	100.0%	5,548,900	100.0%

- * 第1次産業・第2次産業・第3次産業については、全国及び各県の各業種を合計したもの
- * 輸入品に課される税・関税、控除項目（総資本形成に係る消費税）を含めていないため、合計は県内総生産とは異なる。
- * 全国は年度の数値が公表されていないため、暦年の数値を用いている。

資料：各県 - 内閣府「令和4年度県民経済計算」、国 - 内閣府「令和4年度国民経済計算」

【生産額】（名目）

（単位：百万円）

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 農林水産業	113,255	97,568	90,877	90,906	81,101	81,947
（1）農業	111,632	96,128	89,533	89,643	79,847	80,420
（2）林業	1,302	1,119	1,050	995	1,012	1,287
（3）水産業	320	321	294	267	242	241
2. 鉱業	9,588	9,394	9,220	9,087	8,649	10,590
3. 製造業	4,945,420	4,917,774	4,883,228	4,796,316	5,231,604	5,225,048
（1）食料品	739,637	810,047	819,482	853,204	806,967	834,081
（2）繊維製品	34,613	35,331	35,013	26,954	38,089	37,441
（3）パルプ・紙・紙加工品	160,880	171,861	178,861	184,064	184,334	188,935
（4）化学	713,666	711,704	718,762	680,985	765,199	702,943
（5）石油・石炭製品	14,965	12,615	11,493	14,106	16,064	14,088
（6）窯業・土石製品	106,831	107,759	116,149	114,895	103,814	111,758
（7）一次金属	227,499	225,035	217,701	212,820	250,382	290,538
（8）金属製品	322,828	341,379	346,699	306,159	323,404	335,763
（9）はん用・生産用・業務用機械	661,085	640,325	642,077	597,644	619,188	621,579
（10）電子部品・デバイス	147,246	145,024	130,861	84,341	124,797	125,818
（11）電気機械	213,336	212,663	201,183	165,518	193,337	186,046
（12）情報・通信機器	96,888	101,582	137,409	157,287	239,065	180,708
（13）輸送用機械	694,230	610,266	531,739	544,965	672,854	730,717
（14）印刷業	324,161	327,371	320,943	351,165	347,354	368,085
（15）その他の製造業	487,556	464,811	474,858	502,212	546,754	496,550
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	727,497	739,701	796,680	828,354	854,632	791,079
（1）電気業	176,571	181,022	209,047	211,282	199,436	131,095
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	550,927	558,679	587,634	617,072	655,196	659,984
5. 建設業	1,163,279	1,171,690	1,109,720	1,139,096	1,126,852	1,085,327
6. 卸売・小売業	2,741,441	2,732,144	2,705,606	2,649,126	2,777,575	2,898,227
（1）卸売業	936,492	947,590	924,380	833,518	925,450	983,064
（2）小売業	1,804,949	1,784,554	1,781,226	1,815,608	1,852,125	1,915,164
7. 運輸業・郵便業	1,221,527	1,277,106	1,292,227	1,037,263	1,089,711	1,189,955
8. 宿泊・飲食サービス業	527,743	542,577	505,858	336,994	286,470	344,470
9. 情報通信業	555,035	560,362	549,227	570,826	551,708	519,159
（1）通信・放送業	404,801	404,922	387,126	418,284	390,112	361,566
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	150,234	155,439	162,101	152,542	161,596	157,594
10. 金融・保険業	845,275	871,414	856,816	838,621	896,298	933,916
11. 不動産業	3,744,951	3,659,404	3,741,904	3,837,212	3,898,242	3,976,786
（1）住宅賃貸業	3,230,214	3,170,888	3,275,856	3,394,679	3,482,100	3,566,428
（2）その他の不動産業	514,737	488,516	466,048	442,533	416,142	410,358
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,546,123	1,560,825	1,570,334	1,578,872	1,667,815	1,749,812
13. 公務	1,216,069	1,230,611	1,244,713	1,254,758	1,260,238	1,284,628
14. 教育	743,148	737,098	737,911	751,268	756,518	772,461
15. 保健衛生・社会事業	2,236,936	2,298,630	2,338,112	2,329,021	2,445,562	2,521,280
16. その他のサービス	1,004,791	1,003,729	978,961	873,478	923,040	967,912
17. 小計	23,342,078	23,410,025	23,411,394	22,921,200	23,856,013	24,352,598
18. 輸入品に課される税・関税	384,875	413,724	407,970	406,508	493,453	646,977
19. （控除）総資本形成に係る消費税	250,845	265,057	276,837	283,073	291,671	334,008
20. 県内総生産（17+18-19）	23,476,108	23,558,692	23,542,527	23,044,635	24,057,795	24,665,567

【対前年度増加率】（名目）

（単位：％）

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 農林水産業	-2.9	-13.9	-6.9	0.0	-10.8	1.0
(1) 農業	-2.9	-13.9	-6.9	0.1	-10.9	0.7
(2) 林業	-9.9	-14.0	-6.2	-5.2	1.7	27.2
(3) 水産業	10.4	0.1	-8.4	-8.9	-9.6	-0.3
2. 鉱業	4.2	-2.0	-1.8	-1.4	-4.8	22.4
3. 製造業	7.2	-0.6	-0.7	-1.8	9.1	-0.1
(1) 食料品	4.5	9.5	1.2	4.1	-5.4	3.4
(2) 繊維製品	-1.2	2.1	-0.9	-23.0	41.3	-1.7
(3) パルプ・紙・紙加工品	1.0	6.8	4.1	2.9	0.1	2.5
(4) 化学	15.6	-0.3	1.0	-5.3	12.4	-8.1
(5) 石油・石炭製品	-15.5	-15.7	-8.9	22.7	13.9	-12.3
(6) 窯業・土石製品	0.5	0.9	7.8	-1.1	-9.6	7.7
(7) 一次金属	9.9	-1.1	-3.3	-2.2	17.6	16.0
(8) 金属製品	3.9	5.7	1.6	-11.7	5.6	3.8
(9) はん用・生産用・業務用機械	0.5	-3.1	0.3	-6.9	3.6	0.4
(10) 電子部品・デバイス	-0.7	-1.5	-9.8	-35.5	48.0	0.8
(11) 電気機械	1.0	-0.3	-5.4	-17.7	16.8	-3.8
(12) 情報・通信機器	9.0	4.8	35.3	14.5	52.0	-24.4
(13) 輸送用機械	25.4	-12.1	-12.9	2.5	23.5	8.6
(14) 印刷業	-3.4	1.0	-2.0	9.4	-1.1	6.0
(15) その他の製造業	7.1	-4.7	2.2	5.8	8.9	-9.2
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	2.4	1.7	7.7	4.0	3.2	-7.4
(1) 電気業	1.6	2.5	15.5	1.1	-5.6	-34.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	2.7	1.4	5.2	5.0	6.2	0.7
5. 建設業	5.4	0.7	-5.3	2.6	-1.1	-3.7
6. 卸売・小売業	3.0	-0.3	-1.0	-2.1	4.8	4.3
(1) 卸売業	4.9	1.2	-2.4	-9.8	11.0	6.2
(2) 小売業	2.1	-1.1	-0.2	1.9	2.0	3.4
7. 運輸業・郵便業	5.6	4.5	1.2	-19.7	5.1	9.2
8. 宿泊・飲食サービス業	3.2	2.8	-6.8	-33.4	-15.0	20.2
9. 情報通信業	-4.1	1.0	-2.0	3.9	-3.3	-5.9
(1) 通信・放送業	-5.5	0.0	-4.4	8.0	-6.7	-7.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-0.3	3.5	4.3	-5.9	5.9	-2.5
10. 金融・保険業	2.7	3.1	-1.7	-2.1	6.9	4.2
11. 不動産業	-0.4	-2.3	2.3	2.5	1.6	2.0
(1) 住宅賃貸業	-0.8	-1.8	3.3	3.6	2.6	2.4
(2) その他の不動産業	2.7	-5.1	-4.6	-5.0	-6.0	-1.4
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	0.2	1.0	0.6	0.5	5.6	4.9
13. 公務	0.8	1.2	1.1	0.8	0.4	1.9
14. 教育	0.9	-0.8	0.1	1.8	0.7	2.1
15. 保健衛生・社会事業	1.1	2.8	1.7	-0.4	5.0	3.1
16. その他のサービス	0.6	-0.1	-2.5	-10.8	5.7	4.9
17. 小計	2.7	0.3	0.0	-2.1	4.1	2.1
18. 輸入品に課される税・関税	12.3	7.5	-1.4	-0.4	21.4	31.1
19. (控除)総資本形成に係る消費税	8.8	5.7	4.4	2.3	3.0	14.5
20. 県内総生産（17+18-19）	2.7	0.4	-0.1	-2.1	4.4	2.5

【構成比】（名目）

（単位：％）

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 農林水産業	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
(1) 農業	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
(2) 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 製造業	21.1	20.9	20.7	20.8	21.7	21.2
(1) 食料品	3.2	3.4	3.5	3.7	3.4	3.4
(2) 繊維製品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
(4) 化学	3.0	3.0	3.1	3.0	3.2	2.8
(5) 石油・石炭製品	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
(6) 窯業・土石製品	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5
(7) 一次金属	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	1.2
(8) 金属製品	1.4	1.4	1.5	1.3	1.3	1.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5
(10) 電子部品・デバイス	0.6	0.6	0.6	0.4	0.5	0.5
(11) 電気機械	0.9	0.9	0.9	0.7	0.8	0.8
(12) 情報・通信機器	0.4	0.4	0.6	0.7	1.0	0.7
(13) 輸送用機械	3.0	2.6	2.3	2.4	2.8	3.0
(14) 印刷業	1.4	1.4	1.4	1.5	1.4	1.5
(15) その他の製造業	2.1	2.0	2.0	2.2	2.3	2.0
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	3.1	3.1	3.4	3.6	3.6	3.2
(1) 電気業	0.8	0.8	0.9	0.9	0.8	0.5
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	2.3	2.4	2.5	2.7	2.7	2.7
5. 建設業	5.0	5.0	4.7	4.9	4.7	4.4
6. 卸売・小売業	11.7	11.6	11.5	11.5	11.5	11.8
(1) 卸売業	4.0	4.0	3.9	3.6	3.8	4.0
(2) 小売業	7.7	7.6	7.6	7.9	7.7	7.8
7. 運輸業・郵便業	5.2	5.4	5.5	4.5	4.5	4.8
8. 宿泊・飲食サービス業	2.2	2.3	2.1	1.5	1.2	1.4
9. 情報通信業	2.4	2.4	2.3	2.5	2.3	2.1
(1) 通信・放送業	1.7	1.7	1.6	1.8	1.6	1.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
10. 金融・保険業	3.6	3.7	3.6	3.6	3.7	3.8
11. 不動産業	16.0	15.5	15.9	16.7	16.2	16.1
(1) 住宅賃貸業	13.8	13.5	13.9	14.7	14.5	14.5
(2) その他の不動産業	2.2	2.1	2.0	1.9	1.7	1.7
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	6.6	6.6	6.7	6.9	6.9	7.1
13. 公務	5.2	5.2	5.3	5.4	5.2	5.2
14. 教育	3.2	3.1	3.1	3.3	3.1	3.1
15. 保健衛生・社会事業	9.5	9.8	9.9	10.1	10.2	10.2
16. その他のサービス	4.3	4.3	4.2	3.8	3.8	3.9
17. 小計	99.4	99.4	99.4	99.5	99.2	98.7
18. 輸入品に課される税・関税	1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	2.6
19. (控除)総資本形成に係る消費税	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.4
20. 県内総生産（17+18-19）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：県統計課「令和4年度県民経済計算」